

「あいち環境塾」オープン講座の参加者を募集しています

愛知県では、企業・団体・行政など各分野で活躍する持続可能な社会づくりのリーダー育成を目的に2008年度から「あいち環境塾」を開講しています。

2021年度の開講に先立ち、当塾の模擬体験ができるオープン講座を開催しますので、お気軽にご参加ください。

- 1 日時 3月6日(土) 13:00~17:00
- 2 場所 名古屋商工会議所 5階会議室B・C
- 3 対象 愛知県在住の方又は愛知県内の企業、NPO、大学等に所属の方
- 4 定員 会場参加 40名(申込先着順)
Web参加 定員なし(ZOOM配信)
- 5 参加費 無料
- 6 プログラム

○ 卒塾生が語る会

あいち環境塾卒塾生の生の声をお届けします。

○ 会場参加者によるディスカッション(希望者)

環境に関するテーマで意見交換します。

○ 講演会

「2050年カーボンニュートラルに向かう世界と企業」

講師：高村 ゆかり氏(当塾講師)

東京大学未来ビジョン研究センター教授



○ 卒塾生による地域実践活動成果発表

7 申込方法

2月26日(金)までに、以下のいずれかの方法でお申し込みください。

(1) Web ページ

次の URL から申込フォームにアクセスし、お申し込みください。

(<https://www.nisri.jp/chc/gathering-form.html>)



(2) E メール

件名を【あいち環境塾オープン講座参加申し込み】とし、①氏名 ②住所(勤務先の場合は企業名も記入) ③会場参加・Web参加の選択 ④会場参加者によるディスカッション参加の有無 ⑤メールアドレスを明記の上、8の申込先のEメールアドレスまでお申し込みください。

8 申込先・問合せ先

(公財)名古屋産業科学研究所

Eメール:kankyojuku@nisri.jp

電話:052-223-6639

〔資源循環推進課 循環グループ
電話 052-954-6233 (ダイヤルイン)〕

あいち環境塾の取組が環境大臣賞を受賞しました

あいち環境塾の取組が、「2020年度持続可能な社会づくり活動表彰」(主催:(公社)環境生活文化機構、後援:環境省)において、環境大臣賞を受賞しました。

表彰式は、2020年11月24日にKKRホテル東京(東京都千代田区)で開催され、環境省の和田篤也総合環境政策統括官から表彰状が授与されました。

あいち環境塾は、今後も、人材育成を通じて持続可能な社会づくりに貢献していきます。



(右) 和田篤也 環境省総合環境政策統括官

(左) 近藤元博 愛知工業大学教授

(あいち環境塾プログラム・コーディネーター)

(中) 近藤浩史 愛知県環境局資源循環推進課長

2021年度 あいち森と緑づくり

環境活動・学習推進事業の企画提案を募集しています



愛知県では、「あいち森と緑づくり税」を活用して、NPO やボランティア団体など多様な主体が行う自発的な森と緑の保全活動や環境学習の取組を促進するため、「あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金」による支援を2009年度から行っています。

現在、2021年度に実施する企画提案を募集していますので、是非ご応募ください。

1 対象とする団体

NPO、ボランティア団体、農協、漁協、森林組合、自治会、私立学校、市町村等（愛知県内に活動の拠点を置く、5人以上の団体）

2 募集期限

3月1日（月）（必着）

3 提出書類及び部数

「あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業実施計画書」3部。様式は、Web ページからダウンロードできます。

4 提出先

団体による主な事業実施場所を所管する県民事務所等（名古屋市内は環境活動推進課）



活動の様子（生物調査）

詳細は Web ページをご覧ください。

(<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kankyokatsudo/0000023749.html>)



（環境活動推進課 調整・環境配慮行動グループ）
電話 052-954-6241（ダイヤルイン）

「東海三県一市グリーン購入キャンペーン」を 実施しています



買い物をするときに、必要なものかどうかを十分に考慮し、環境のことを考え、環境負荷ができるだけ少ないものを優先して購入することを「グリーン購入」といいます。

愛知県は、グリーン購入の普及と定着を図るため、岐阜県、三重県、名古屋市及び関係団体・事業者と連携・協働して、「東海三県一市グリーン購入キャンペーン」を2002年度から毎年度実施しています。今年度は、東海三県内外の4,637店舗が参加して、グリーン購入をPRしています。

キャンペーン期間中、参加店舗において、右上のような環境ラベルが付いた商品や、地元・旬のもの、詰め替え商品などを購入してご応募いただいた方の中から、抽選で合計250名様に、エコ商品をプレゼントします。是非ご参加ください。



環境ラベルの一例

1 キャンペーン期間

1月22日（金）から2月21日（日）まで

2 応募方法

参加店舗に備え付けの「懸賞応募はがき」又は「ネット応募フォーム」からご応募ください。

詳細は Web ページをご覧ください。
(<https://www.pref.mie.lg.jp/eco/earth/12569014784.htm>)



ネット応募フォームは
こちらから



（環境活動推進課 調整・環境配慮行動グループ）
電話 052-954-6241（ダイヤルイン）

「ごみゼロ社会推進あいち県民会議」が環境省主催の「みんなで減らそうレジ袋チャレンジ」で優秀賞を受賞しました



愛知県では、公衆衛生、環境の保全、資源の有効利用の促進を図ることを目的に、消費者団体、事業者団体、行政等 112 団体で構成する「ごみゼロ社会推進あいち県民会議」（会長：愛知県知事）を 1993 年に設立し、会員が相互に連携しながら、ごみゼロ社会の形成を推進するための活動を行っています。この度、同県民会議が環境省主催の「みんなで減らそうレジ袋チャレンジ」において、自治体・団体部門の優秀賞を受賞しました。

「みんなで減らそうレジ袋チャレンジ」は、レジ袋有料化をきっかけに、プラスチックごみ問題について考え、マイバッグを持参してレジ袋を断ることが当たり前になるライフスタイルへの変革を目指すキャンペーンで、特に顕著な取組を行った企業・自治体・団体を企業部門、自治体・団体部門、普及啓発部門、独創性部門の各部門別に表彰するものです。

同県民会議では、2007 年度から「レジ袋削減取組店制度」の実施やレジ袋辞退率に応じた小売店を表彰するとともに、2020 年 1 月には、プラスチックごみゼロに向けて「捨てない」「減らそう」「変（替）えよう」の 3 つの柱のもと、消費者、事業者、行政が一体となって取り組む、「あいちプラスチックごみゼロ宣言」を発表し、県内全域での取組を促進しています。これらの取組の広がりや継続性が評価され、受賞することができました。

引き続きごみゼロ社会の形成のため、皆様のご協力をお願いいたします。



表彰状

〔 資源循環推進課 一般廃棄物グループ
電話 052-954-6234 (ダイヤルイン) 〕

産業廃棄物税制度を継続します



愛知県では、産業廃棄物の 3 R（発生抑制、再使用及び再生利用）の促進、最終処分場の設置促進、その他適正な処理の推進を図り、循環型社会の実現に資することを目的として、2006 年 4 月から「愛知県産業廃棄物税条例」を施行し、排出事業者又は中間処理業者から最終処分量 1 t あたり 1,000 円（自社の最終処分場の場合は 500 円）を納税いただいています。

条例では、施行後 5 年を目途に条例の規定について検討を加え、必要な措置を講ずるとしており、現行の条例は 2016 年 4 月から施行しています。

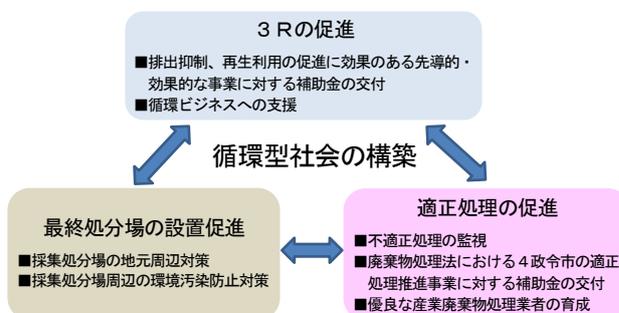
県では、有識者や産業界の方々で構成する「愛知県産業廃棄物税検討会議」において、産業廃棄物税の導入効果を検証し、今後のあり方を検討しました。

検討会議では、「社会全体がより一層、廃棄物の発生を抑制し、再生利用量の増加や最終処分量の削減を目指す上で、現行税制度はその枠組みを変えることなく、引き続き施行していくことが適当である」

との判断をいただきました。

県は、この検討結果を受け、引き続き現行の税制度を継続することとし、再び 5 年後を目途に検討する旨の条例改正を行いました（2021 年 4 月 1 日施行）。

今後も産業廃棄物税制度を適切に運用し、循環型社会の実現に向け、各種施策を推進します。



〔 資源循環推進課 産業廃棄物グループ
電話 052-954-6235 (ダイヤルイン) 〕

「あいちの未来クリエイト部」調査研究発表会を行いました

高校生が専門家等の支援を受けながら、地域の環境問題について調査・研究し、その結果を基に環境学習教材を作成する「あいちの未来クリエイト部」の今年度の参加グループが、6月から続けてきた調査研究成果を発表しました。

1 概要

日時 12月19日(土) 13:00~13:45
会場 愛知芸術文化センター愛知県図書館5階
大会議室

発表者(発表順)

愛知県立豊田高等学校 科学部

愛知県立佐屋高等学校 科学部

愛知県立愛知商業高等学校 ユネスコクラブ

2 発表内容

愛知県立豊田高等学校 科学部

同校は豊田市内を流れる籠川、伊保川で5回の魚類捕獲調査を実施し、20年前の調査結果と比較しました。20年前の調査では捕獲できていて、今回の調査では捕獲できなかった在来種の魚類が複数あったことから、捕獲技術等の差を考慮しても川の環境が変化していると考察し、今後は小中学生に向けた自然の大切さの啓発や、地域と連携した水質保全活動にも取り組んでいきたいと発表しました。



発表の様子

愛知県立佐屋高等学校 科学部

同校は校内有機栽培水田をフィールドとして様々な調査を実施し、稲に食害を与える外来種スクミリンゴガイの移動距離・産卵の様子といった生態や、捕獲に効果がある誘引剤、有機栽培水田内の生物相などを明らかにしました。これらの調査結果を踏ま

え、スクミリンゴガイ根絶のために一方的に人間の力を振るうのではなく、自然・生き物の力を借りて、水田生態系を変えることなく防除を続け、有機栽培水田を守っていききたいと発表しました。



発表の様子

愛知県立愛知商業高等学校 ユネスコクラブ

同校は校舎屋上で飼育しているミツバチをテーマに様々な調査を実施しました。ミツバチが蜜源としている地域の花や、巣箱内の温度変化の理由等を考察し、今後は地域の人に向けてミツバチと地域のつながりや社会におけるミツバチの働きについて発信していきたいと発表しました。



発表の様子

3 その他

今後は各グループが調査研究成果を基に、環境学習教材の作成を進めていきます。

活動の様子はInstagramハッシュタグ「#あいちの未来クリエイト部」で検索又は「あいちの未来クリエイト部」公式Instagramをご覧ください。

(<https://www.instagram.com/>

aichi_miraicreate/?hl=ja)



環境活動推進課 環境学習グループ
電話 052-954-6208 (ダイヤルイン)

「あいち地球温暖化対策フォーラム」を開催しました



愛知県では、12月15日に「あいち地球温暖化対策フォーラム」をオンライン配信により開催しました。

1 基調講演

国連環境計画金融イニシアティブ 特別顧問の末吉竹二郎さんから、「グリーン・リカバリーを巡る世界の動向と日本の課題」と題して、ネットゼロ*に向けた熾烈な競争が世界で始まっており、我が国もそうした流れと無関係ではいられないことなどを、(一社)CDP Worldwide-Japan シニアマネージャーの高瀬香絵さんから、「本気でネットゼロに向かっている企業や投資家」と題して、課税制度や投資を通じてグリーン化への対応を求める動きが加速していることなどをご講演いただきました。

*温室効果ガスの人為的な排出量と、森林等が吸収する量が±0となること。

2 パネルディスカッション

基調講演講師2名と、先進的な取組を行う企業であるコニカミノルタ(株)の高橋壮摸さん、戸田建設(株)

の樋口正一郎さんをパネリストに、名古屋文化短期大学講師の早川敦子さんをモデレーターとして、「持続可能な社会の実現に向けた行動変容」をテーマにパネルディスカッションを行いました。

パネルディスカッションでは、正しい危機感を持った上で私たちはどのように取り組んでいくべきか、建設的な議論が行われ、末吉さんからは「“2050年までに”ではなく、この5～10年どう取り組むかが、経済的な競争と気候危機対応の二つの意味で勝負の分かれ目になる」といったメッセージが寄せられました。



パネルディスカッションの様子
(オンライン配信)

地球温暖化対策課 調整・企画グループ
電話 052-954-6213 (ダイヤルイン)



自動車エコ事業所認定及び

あいちCO₂削減マニフェスト2030の認定について

1 自動車エコ事業所認定

愛知県では、2004年度から、エコカーの導入や公共交通機関の利用促進などの取組を積極的に実践し、「安心・快適な暮らしを支え、環境と自動車利用が調和した社会」の実現に大きく貢献している事業所を「自動車エコ事業所」として認定しています。

今年度は、以下の6事業所を認定しました。

- ・常盤産業(株) 本社 (名古屋市中区)
- ・常盤産業(株) 春日井支社 (春日井市)
- ・佐藤工業(株) 名古屋支店 (名古屋市東区)
- ・(株)山田商会 (名古屋市熱田区)
- ・(株)マーケットマネジメント (名古屋市西区)
- ・(株)原田工務店 (豊田市) 【認定順】

2020年12月時点で85企業・団体(136事業所)を認定しています。毎年度7月から9月末まで自動車エコ事業所を募集しています。詳細



はWebページをご覧ください。
(<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ondanka/0000046598.html>)

2 あいちCO₂削減マニフェスト2030の認定

県では、事業者の皆さんに自主性や創意工夫を活かしたCO₂削減のための取組をマニフェストとして宣言いただき、その取組を認定・PRしています。

今年度は、以下の7事業者の取組を認定しました。

- ・日本エコシステム(株)
- ・太陽電化工業(株)
- ・(株)ミウメイ
- ・太平ビルサービス(株) 名古屋支店
- ・大和エネルギー(株)
- ・(株)ソシオネクスト 高蔵寺事業所
- ・日東工業(株) 本社・名古屋工場 【認定順】



あいちCO₂削減
マニフェスト2030

2020年12月時点で17事業者の取組を認定しています。毎年度4月から9月末まで宣言事業者を募集しています。詳細はWebページをご覧ください。

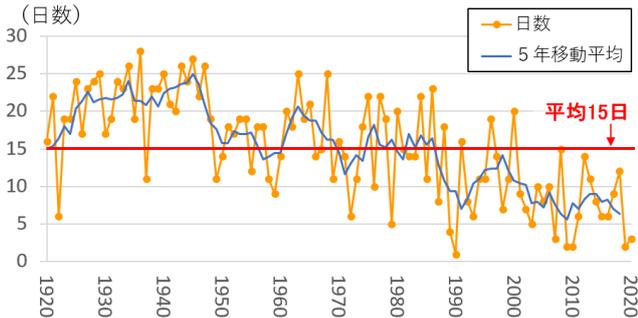
(<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/ondanka/0000004639.html>)



地球温暖化対策課 自動車環境グループ
温暖化対策グループ
電話 052-954-6217・6242 (ダイヤルイン)

1 2月の気候の変化

2月は寒さが厳しい時期です。特に上旬は一年で最も寒い時期ですが、近年の傾向を見ると極寒に見舞われることが少なくなっています。特に最低気温が0℃以下の「冬日」は大きく減少しており、1990年以降は平均日数を下回る年が多くなっています。



名古屋の2月における冬日の日数 (気象庁データより)

ヒートアイランド現象や地球温暖化が主な原因と考えられ、今後更に少なくなる可能性があります。

2 気温上昇がもたらす植物への影響

気温上昇は植物にも影響を与えます。早春を感じさせる梅の花は、名古屋では従来2月に咲いていましたが、近年は1月に咲くことが増えています。

表 名古屋における梅の開花日の10年平均

	1960年代	1970年代	~	2000年代	2010年代
開花日	2月18日	2月9日		1月29日	1月28日

(名古屋地方気象台データより)

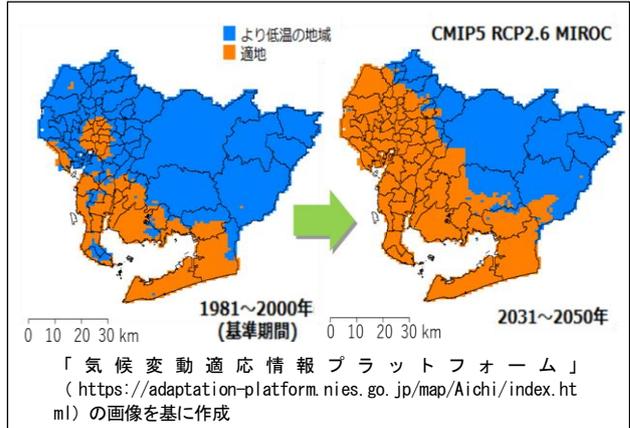
気温上昇は農作物の栽培にも影響を与えます。中でも、一般に果樹は一度植栽すると30年程度は栽培が続くため、気候変動の影響を非常に受けやすいと言われています。例えばウンシュウミカンは、近年の気候変動の影響で、着色不良などの品質低下、発芽・開花期の早期化による収穫時期の変動、病害虫による収量減少などが各地から報告されています。

3 農業分野の適応策

品質低下などのデメリットがある一方で、栽培適地が拡大することも期待されます。

愛知県内では、ウンシュウミカンは蒲郡市、東海市、南知多町など沿岸域を中心に栽培されていますが、国立環境研究所が公開している将来予測では、

今世紀中頃のウンシュウミカン栽培適地は、気温上昇により、今世紀初めと比べて内陸部にかけて広がっています。



ウンシュウミカンの栽培適地の将来予測 (1981~2000年 → 2031~2050年)

農業分野の適応策には、品質低下などを低減させる栽培技術の確立や品種改良の他に、気温上昇による産地の拡大などの「気候変動がもたらす機会の活用」もあります。温室効果ガスの排出抑制を行っても気温上昇は避けられないと予測されている中で、適応策を検討していくことも必要とされています。

4 住環境における断熱の工夫 (緩和策)

冬日が少なくなったとは言え、寒いこの時期は、毎日暖房を使用する方も多いと思いますが、暖めた空気を逃がさない「断熱」の工夫を行うことで暖房利用を軽減し、CO₂の排出量を減らすことができます。室内の熱の約50%は窓から流出するため、窓の断熱を行うことが効果的です。複層ガラスや二重サッシにする等のリフォームの他、断熱シートや厚手のカーテンを使うなど、市販のものでも簡単に断熱を行うことができますので、是非実践してみてください。

なお、この時期は温度差により血圧が大きく変動して身体に負担がかかる「ヒートショック」にも気を付ける必要があります。家の中に温度差を生じさせないことでリスクを軽減できるので、リビングなどの居室だけではなく浴室などの冷える場所にも熱を施し、効率よく暖めるようにしましょう。

環境調査センター 企画情報部
気候変動適応センター
電話 052-910-5489 (ダイヤルイン)

生物多様性ベストプラクティスのうち、教育機関による取組3件を紹介します。

愛知県立愛知商業高校ユネスコクラブ

校舎の屋上で採れたはちみつは、日本庭園「徳川園」を主な蜜源としており、「徳川はちみつ」と名付け、2013年に商標登録を行いました。ミツバチを核に、生物多様性の普及・推進や名古屋都心の自然環境向上、地域とのつながりを深めるコミュニティ活動、徳川はちみつを活用した社会貢献型商品の開発、東日本大震災の被災地との交流等を通して、自然と共生する持続可能なまちづくり実現のための活動を行っています。売上の一部を被災地（陸前高田市）へ



名古屋市長表敬訪問の様子

寄付したり、国際フェアトレード認証を受けた原料を用いた商品を開発し、海外での教育支援に充てるなどの取組を行っています。

豊田市立五ヶ丘東小学校

自然と人とが共生でき、地域にいた生きものを呼び戻すために、2005年に校内にビオトープを造成しました。地域の自然環境、特に学校ビオトープを基盤にした学習や活動を教育課程に位置付けて、生活科と総合的な学習の時間を中心に、体験活動を組み込んだ学習を全学年で実践しています。トンボが集まるように児童が工夫し、ビオトープ整備を進めた結果、多様な生きもの（県内生息確認種の35%のトンボ等）が集まるようになりました。また、児童が



観察会の様子

地域の方とビオトープ観察会を行ったことを契機として、地域の環境意識が高まりました。

愛知県立南陽高等学校

地域貢献を目的としたイベントへの出店や商品開発・販売の取組を行い、その中でフェアトレード、カーボン・オフセット、COOL CHOICE等を活用し、消費者に環境に配慮した商品の賢い選択を促しています。また、地域社会全体でSDGs達成を目指した商品の購入が行われることで、環境配慮商品の安定した取引を促進し、生産地の生物多様性の保全等をめざしています。「ココキーホルダー」など様々なフェアトレードのオリジナル商品を開発し、ショッピングモールにも販路を拡大し、その収益を海外の植



商品販売・啓発の様子

林活動に寄付しています。また、商品にはマイクロプラスチック問題にも寄与できる容器を採用しています。

9月号から6回にわたって続けてきました「ベストプラクティス」の20件の紹介も、今回が最終回となります。この他「グッドプラクティス」の123件を含め、県内の優れた取組の輪がさらに広がるよう、県としても生物多様性の施策を展開していきます。

〔 自然環境課 生物多様性保全グループ
電話 052-954-6475 (ダイヤルイン) 〕

※ 掲載の研修会やイベントは、新型コロナウイルス感染症などにより、内容を変更又は中止する場合があります。

愛知県環境情報紙「環境かわら版」
2021年2月1日発行(第297号)
編集・発行 愛知県環境調査センター
企画情報部
〒462-0032 名古屋市北区辻町字流7-6
電話 052-908-5112(ダイヤルイン)

編集後記

年が明けて、あっという間に2月になりました。今年の立春は2月3日、暦の上では春がやってきましたが、まだまだ寒い日々が続きそうですね。

そんな寒い季節でも育てられる観葉植物がいくつかあります。お部屋の中で緑に癒されながら、穏やかなステイホーム時間を過ごされてはいかがでしょうか。

(企画・編集チーム)

※ この環境かわら版は、環境局Webページ「あいちの環境」<https://www.pref.aichi.jp/kankyo/>でも発信しており、今月号及びバックナンバーをカラーでご覧いただけます。ページは右のQRコードからアクセスできます。

※ QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

掲載記事は広報紙等へ再掲していただきますようお願いいたします。

